

障害を理由とする差別の解消の推進(救済プロセス)について

【注記】この表において「救済機関」とは、直接あっせん等の手続きを担う諮問機関としてそれを担う機関をいう。

事務フロー	内容	行為の主体等		埼玉県 さいたま市	東京都 八王子市	大分県 別府市	東京都 国立市	兵庫県 明石市	千葉県 浦安市	三重県 名張市	和歌山県 和歌山市	島根県 松江市	兵庫県 宝塚市	東京都 (素案)
①相談	障害者への差別等に該当すると思われる事案について相談する。	相談の主体	障害者、家族等	<div></div>	○	○	○		○		○	○		
			障害者、家族等、事業者 規定なし							○			○	○
		相談の相手方	市			○	○	○	○	○		○	○	
			市＋相談機関		○		○	○			○	○	○	
			市長＋相談機関								○			
			広域支援相談員											○
②助言・あっせんの申立て	上記相談事項について、解決するために必要な助言又はあっせんを行うよう申し立てる。	相談事務の委託	障害者、家族等		○		○	○			○	○	○	○
			障害者、家族等、事業者、関係機関		○				<div></div>	<div></div>	○	○	○	○
		申立ての相手方	市長(知事)		○	○	○				○	○	○	○
			市、行政機関等、事業者					○						
③事実の調査	上記事項について、調査を行う。	調査の主体	市長		○	○	○		<div></div>	<div></div>	○	○	○	
			市長＋相談機関	○				○						
			都＋救済機関											○
④助言・あっせん	調査の結果、適当であるかを判断する。	判断の主体	市長					○	<div></div>	<div></div>	○ (市長→救済機関に諮問)		○	○
			救済機関	○ (市長→救済機関に審議を求める)	○ (市長→救済機関に諮問)	○ (市長→救済機関に諮問)	○ (市長→救済機関に諮問)					○ (市長→救済機関に諮問)		
	適当である場合に、助言・あっせんを行う。	助言・あっせんの主体	市長		○	○	○				○	○		
			救済機関	○				○ (救済機関内のあっせん部会にて行う。)					○	○
⑤勧告	助言・あっせんを行った場合に、従わない者に対して助言・あっせんに従うよう勧告することができる。	勧告の主体	市長	○ (救済機関→市長に勧告を求める)	○	○	○	○ (救済機関→市長に勧告に従わない旨を報告)			○	○	○ (救済機関→市長に勧告を求める)	○ (救済機関→知事に勧告を求める)
⑥公表	勧告を受けた者が、正当な理由なく勧告に従わないときに、その旨を公表することができる。	公表の主体	市長	○	<div></div>	<div></div>	○	○			○	○	○	○
その他								勧告・公表後なお差別が解消されないときには、必要な対応をとることができる。	助言・あっせん等の手段に係る規定を持たない。浦安市の救済プロセスに係る規定の内容は、次のとおり。 (相談及び紛争の防止等のための体制の整備) 第11条 市は、障がいのある人及びその家族その他の関係者からの障がいを経由とする差別に関する相談に的確に応ずるとともに、障がいを理由とする差別に関する紛争の防止又は解決を図ることができるよう必要な体制の整備を図るものとする。 2 前項の体制の整備に当たっては、障がいのある人に対する虐待を防止する取組と一体のものとして対応できるよう配慮するものとする。	助言・あっせん等の手段に係る規定を持たない。名張市の救済プロセスに係る規定の内容は、次のとおり。 (相談) 第28条 市は、障害を理由とする差別に関し、相談に応ずるものとする。 2 市は、前項の相談を受けたときは、必要に応じ、次に掲げる業務を行うものとする。 (1) 相談者に対し必要な助言及び情報提供を行うこと。 (2) 相談に係る関係者間の調整に関すること。 (3) 関係機関への通告、通報その他通知を行うこと。 (4) 推進協議会において協議を行うこと。	公表の際に、個人又は法人に関する情報であって、特定の個人又は法人を識別することができるものが含まれているときは、当該情報を除いて公表する旨を規定。			広域支援相談員は、次の職務を行う。 ・区市町村を支援するため、相互の連携促進を図り、必要な助言、調査、情報提供及び関係者間の調整を行う。 ・障害者、その家族、その他の関係者、事業者からの相談に応じ、市区町村等と連携して、必要な助言、調査、情報提供及び関係者間の調整を行う。 ※東京都(素案)の欄の内容については、障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会第7回会議資料「(資料03-03)条例の構成概要(たたき台)Ver1.0」を参考に作成。

◆特徴ある他団体の条例規定例

【千葉県】
・障害のある人が、差別をしたと認められるものに対して提起する訴訟に係る費用の貸付けその他の援助を一定の条件下で行うことができる旨を規定

◆他団体の相談・助言の事例

【大阪府】
・電動車椅子利用者の移動時における対応の相談
→障害者本人への助言
・障害者の家族からの住宅賃貸の相談
→障害者の家族への情報提供

【千葉県】
・車椅子利用者のバス乗車拒否
→相談を受けて、事業者へ助言(全社員への研修の実施や、リフト操作や接遇のマニュアル整備等)

※その他合理的配慮の提供等事例集が内閣府HPIにあり。